The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	審査と貸出金利
Author(s)	加納, 正二
Citation	国際公共政策研究. 1998, 2(1), p. 77-88
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3875
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

審査と貸出金利*

Credit Analysis and the Loan Rate*

加納　正二**

Masaji Kanou**

The purpose of this paper is to analyze theoretically and empirically the screening and process of deciding on the loan rate to be provided to small- and medium- sized firms. We examine the correlation between financial characteristics of these enterprises classified by industry and by prefecture, and the effective loan rate, by using regression analysis.

We also survey the future scenario of credit analysis of regional banks in order to vitalize the regional economy.

キーワード：審査、貸出金利、実効金利、地域金融機関、中小企業

＊本稿の作成にあたっては、大阪大学　辻正次、蠟山昌一、名古屋市立大学　根津永二の諸教授から貴重なコメントをいただいた。記して深謝したい。但し本稿に含まれうる誤りは全て筆者の責任である。また資料を御提供いただいた中小企業金融公庫調査部には紙面を借りてお礼申し上げたい。

＊＊大阪大学大学院国際公共政策研究科　博士後期課程

はじめに

一般的に貸出金利には地域間格差があると言われ、低金利地域を称する言葉として「名古屋金利」、「岐阜金利」などという言葉が用いられている。本稿の目的は都道府県別、業種別のクロスセクションデータを用いて貸出金利格差の分析を行い、貸出金利決定の要因及び銀行の審査機能について考察することにある。これまでの先行研究例の多くは表面金利を用いているが、現実には銀行は企業の預金残高などを考慮して貸出金利を決定している。それではこのような実効金利[1)]で分析した場合、果たして同様の結果が得られるであろうか。貸出金利格差があるとすればその要因は何か、これを銀行の貸出金利決定モデルを構築し検証してみよう。

本稿では貸出金利格差を単に地域間の格差とみるのではなく、銀行が中小企業のどういった点を考慮して貸出金利を決定するのか、この点に着目する。さらに、これを踏まえて銀行の審査機能を検討し、地域経済の活性化に重要な役割を持つ地域金融機関の貸出審査のあり方、貸出金利の決定方法について考察する。

1 貸出金利格差に関する先行研究例と問題点

従来の研究では、分析する際の貸出金利として主に表面金利を用いているが、実際に銀行と企業が貸出に関して交渉を行う場合、その貸出金利は貸出残高、貸出表面金利、預金残高、預金金利を勘案して求められる実効金利に基づくことが多い。貸出金利の分析を行うためには実態に側した実効金利を用いるべきであろう。実効金利とは以下のように定義される。

$$\text{実効金利} = \frac{L \cdot r_L - D \cdot r_D}{L - D}$$

但し L：貸出金残高
D：預金残高
r_L：貸出金利
r_D：預金金利

業種別の実効金利を求めた場合、預金残高は業種特性に応じ差異があると考えられる。すなわち資金の流れから売上代金等が銀行口座に振込等により入金になり、銀行に比較的歩留まりを形成しやすい業種とそうでない業種があるということである。

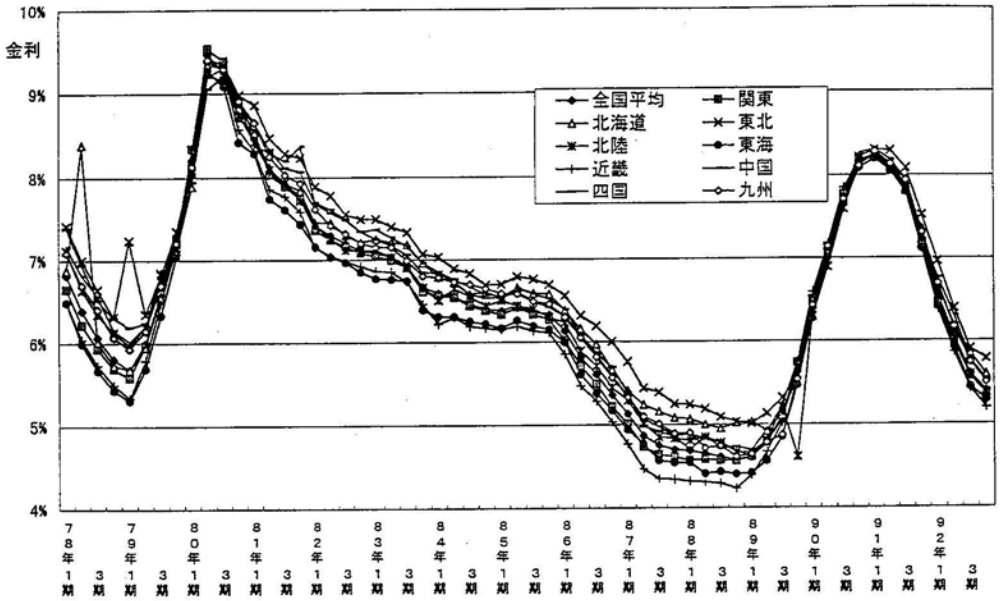
したがって、厳密な意味での実効金利を算出するためには預金残高Dを次のように考え、業種特性に応じた分析を行う必要があろう。

$$D = D_1 + D_2$$

但し D_1：銀行との貸出金利交渉を有利に行うために中小企業が銀行に預入したと認識している部分
D_2：財務上、自然体で歩留まりになる部分

しかしながら、統計上これらを識別したD_1、D_2のデ-タを入手するのは困難であり、本稿では一括したDのみを用いて分析する。参考までに中小企業の貸借対照表上における業種別の企業平均実数値として現金・当座預金、その他の預金の数値を以下に示す。

1）実効金利の定義は次章で与えられるが、これは「実質金利」ともよばれる（例えば『平成9年版TKC経営指標』）。本稿では一般に使われる実効金利に用語を統一する。



（図1）地域別金利動向 その1

（表1）業種別中小企業平均実数値

（単位:千円）

業　種	現金・当座預金	その他の預金	計
建設業	389,868	資料なし	389,868
製造業	92,138	171,669	263,807
卸売業	82,424	130,754	213,178
小売業	14,538	17,485	32,023
飲食業	4,304	6,671	10,975
不動産	105,153	31,508	136,661

出所:中小企業庁[1997]

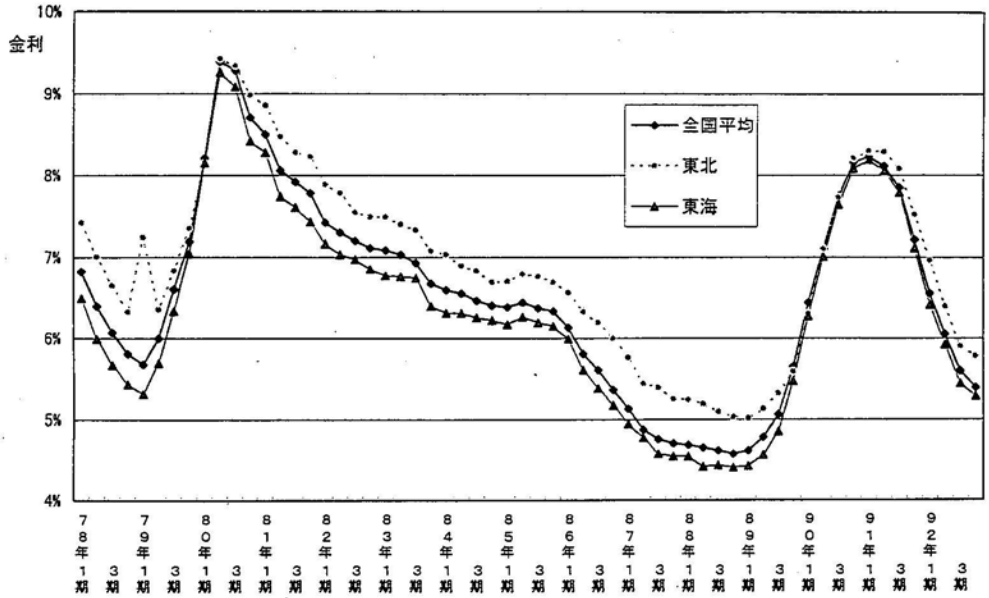
本資料は『中小企業の経営指標』中小企業庁[1997]から該当部分を抜粋したものである。調査対象の中小企業数は24,190社、調査対象年度は平成7年度(平成7年4月期～平成8年3月期決算)である。

金利格差の要因を、大別すると、市場の競争状況、貸し手、借り手、この三つに要因を分類できるであろう。市場の要因としては、例えば市場集中度が挙げられる。市場集中度と貸出金利との間の密接な関係を実証したものとしては蝋山・筒井[1987]や堀内[1988a,b]等が挙げられる。

貸し手側に要因を求めるものとして、例えば金子[1994]は、銀行の費用構造をその要因と考え、預金利回り、あるいは人件費と物件費からなる経費率が高ければ、銀行はそれをカバーするために相対的に高い貸出金利を要求するとして、銀行の預金利回りと経費率を説明変数とし貸出金利との回帰分析を行い、経費率については有意な推計値を得ている。

しかし貸出金利は個々の企業と銀行との相対交渉により決定されるものであり、貸し手側の事情によってのみ当該銀行の貸出金利が一律に決まるものではなく、また高コスト構造を持つ銀行が常にコストをカバーするためにどの企業に対しても高い貸出金利を要求するとは考えにくい。

要因を借り手側に求めたものとしては、例えば堀内[1988a,b]が挙げられる。これは中小企業金融公庫の全国の取引先約60、000社から抽出した11,574社のアンケートを行い、沖縄を除く46都道府県サンプルについて表面金利を市場の集中度及び借り手の財務内容



(図2) 地域別金利動向 その2

をもとに分析したものである。表面金利をr、地元のトップ銀行のメインバンク取引先数のシェアをC、企業特性として売上高S、総資本経常利益率P、自己資本比率K として、次のような回帰分析の結果を得ている。

$$r=6.67+0.5706C-0.1153S-4.035P-0.16771K$$
$$(0.2556)\ (0.1031)\ (3.195)\ (0.08961)$$
$$R^2adj=0.37$$

( )は標準誤差

これから競争阻害要因である集中度は金利を高める効果をもち、企業特性である売上高、総資本経常利益率、自己資本比率はいずれも金利を低くする方向に作用していると結論付けている。

しかし、この分析では表面金利が用いられている上に、各都道府県の企業特性を集計的に捉えたものであり、業種ごとの特性や金利の相違、あるいは企業と銀行の取引状況が要因として反映されていないため、本稿で問題とする地方の中小企業の貸出市場の現実とは乖離があると言わざるを得ない。

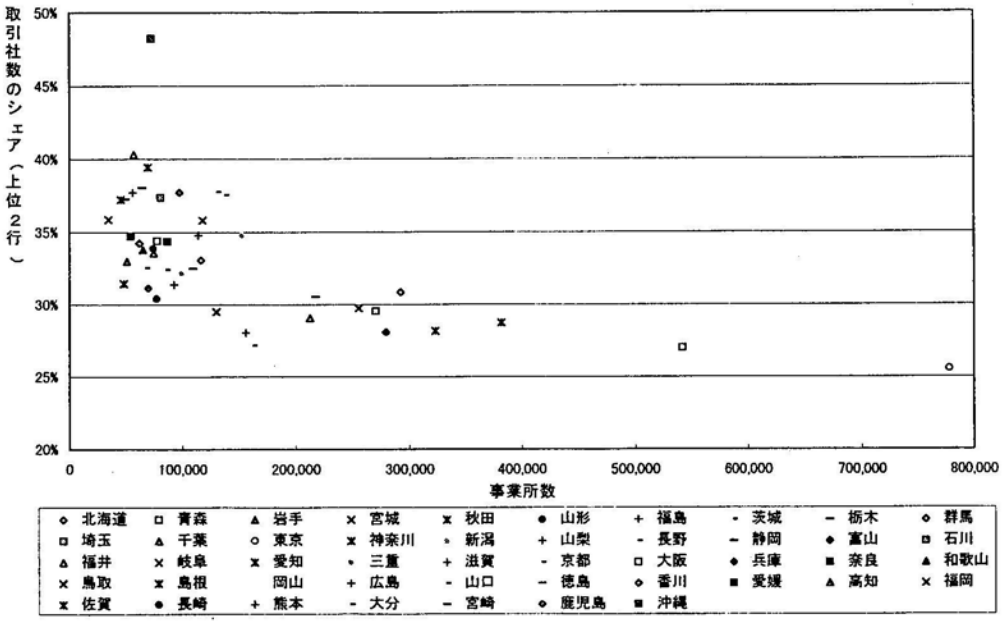
本稿では市場集中度及び借り手側の要因を中心として分析し、前者については市場集中度、後者については都道府県別に9業種に分類した企業とその財務データを用い、業種ごとの実効金利による分析を行う。

2 貸出金利の地域間格差

まず、一般的に言われている貸出金利における地域間格差が実証的に確認できるのかどうかみてみよう。

2-1 地区別短期金利の推移

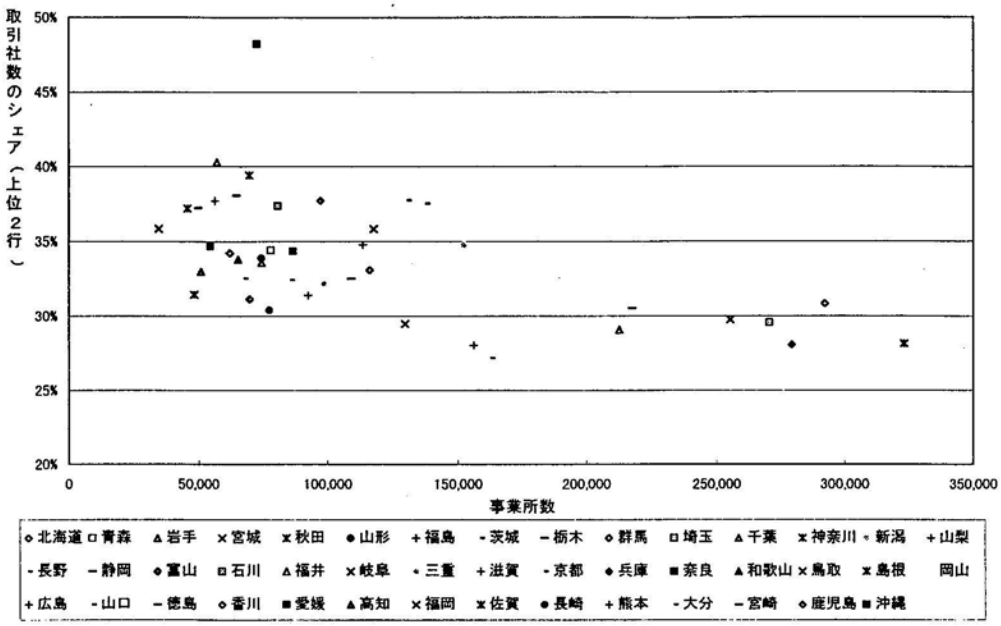
図1は中小企業金融公庫の『中小企業動向調査』を用いて1978年から1992年の15年間について、4半期ごとにその新規貸出の短期金利(表面金利)を地域別にプロットしたものである。これによると高金利の地域と低金利の地域は15年間を通じて固定的であるこ



(図3)市場集中度と事業所数の関係 その1

とがわかる。図2は15年間の地区別の金利推移のうち東北地方、東海地方、及び全国平均を示したものである。これらから明らかに短期の表面貸出金利に地域間格差が存在することが読みとれる。

このような格差がどのような要因から生じ



(図4)市場集中度と事業所数の関係 その2

(表2)地域別表面金利比較
(単位：%)

地　域	平均貸出金利	上位2行のシェア
北海道	6.710	42.96
東　北	6.906	49.70
北　陸	6.497	35.88
関　東	6.563	50.82
東　海	6.328	35.05
近　畿	6.342	33.30
中　国	6.714	40.50
四　国	6.681	44.89
九　州	6.658	44.61

出所：中小企業金融公庫『中小企業動向調査』(1978年～1992年)
及び『週刊ダイヤモンド』(1990年1月27日号の特集号)をもとに筆者作成

ているのか分析するために、貸出金利の地域間格差と地域貸出市場の競争度、すなわち市場集中度との関係に着目してみよう。市場集中度を表す指標として、都道府県ごとに取引社数をベースにした銀行のシェアを求め、その上位2行のシェアを合計した数値を一つの指標とする。[2] すなわち一部の銀行が大きなシェアを持っている地域ほど、独占的な金利の決定がなされ、金利は上昇すると推測されるからである。表2はこの15年間の金利を地域毎に平均したものと上位2行のシェアを一覧にしたものである。平均金利の最高は東北地方の6.906%で、最低は東海地方の6.328%である。

15年の分析期間について、地域毎の年間平均貸出金利を被説明変数、上位2行の合計シェアを説明変数とした回帰分析の結果は次のようになる。

$$r_L = 5.657 + 0.0224SH$$

(3.03)　( )はt値を示す

R^2adj　0.506

ただし r_L ：年間平均貸出金利[3]

SH：取引企業数のシェア上位2行の合計シェア[4]

それでは貸出市場規模と市場競争はどのような関係があるのであろうか。図3は、都道府県別の上位2行のシェアを合計した数値を縦軸に、県内事業所数の総数を横軸にプロットしたものである。図4は都道府県から東京・大阪・愛知を除外したものである。図3及び図4は市場の集中度と市場規模の間には負の相関があることを示している。とくに東京・大阪・愛知の大都市圏では事業所数が多く、市場の集中度が低い。したがって一般的に市場規模の大きい都市部ほど、市場集中度が低く、貸出金利も低いという傾向がある。

2-2 実効金利による分析

以上は表面金利による分析であったが、次に実効金利を用いて検討してみよう。

データとしては「平成9年版TKC経営指標」を用いる。これは株式会社TKCの顧問先企業で主に中小企業からなる50万社から精選した約22万社の税務申告用財務諸表に基づいて作成された中小企業の経営指標であり、年商500万円以上100億円未満を対象にしている。本稿の分析では黒字企業のみを対象とし、赤字企業は対象外とした。

最初に実効金利について、前述の表面金利の分析で得られたような地域間格差が存在するのかどうか検討してみよう。表3、図5は業種別及び地域別に平成8年の実効金利を調査したものである。業種ごとに最高・最低の

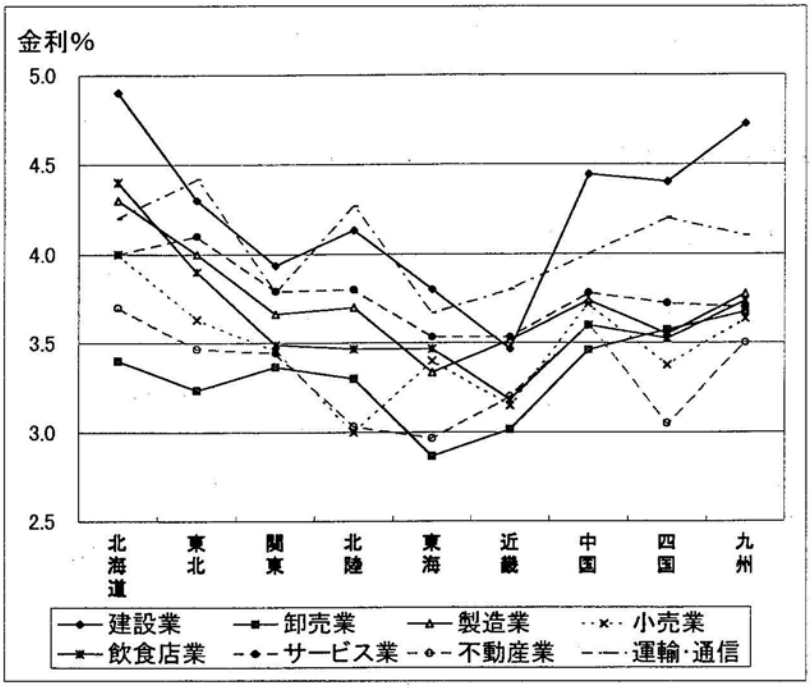
2）ダイヤモンド社[1990]のデータを用いた。
3）特殊性を排除するために年間平均金利を使用した。
4）現状のシェアは長期間の競争の結果生じたと考えられるので,一定時点(1989年)のシェア数字を用いて分析した。

(表3)業種別・地域別実効金利比較表

	建設業	卸売業	製造業	小売業	飲食店業	サービス業	不動産業	運輸・通信	最高	最低	差
北海道	4.9	3.4	4.3	4.0	4.4	4.0	3.7	4.2	4.9	3.4	1.5
東北	4.3	3.2	4.0	3.6	3.9	4.1	3.5	4.4	4.4	3.2	1.2
関東	3.9	3.4	3.7	3.5	3.5	3.8	3.4	3.8	3.9	3.4	0.6
北陸	4.1	3.3	3.7	3.0	3.5	3.8	3.0	4.3	4.3	3.0	1.3
東海	3.8	2.9	3.3	3.4	3.5	3.5	3.0	3.7	3.8	2.9	0.9
近畿	3.5	3.0	3.5	3.2	3.2	3.5	3.2	3.8	3.8	3.0	0.8
中国	4.4	3.5	3.7	3.7	3.6	3.8	3.6	4.0	4.4	3.5	1.0
四国	4.4	3.6	3.6	3.4	3.5	3.7	3.1	4.2	4.4	3.1	1.4
九州	4.7	3.7	3.8	3.6	3.7	3.7	3.5	4.1	4.7	3.5	1.2
最高	4.9	3.7	4.3	4.0	4.4	4.1	3.7	4.4			
最低	3.5	2.9	3.3	3.0	3.2	3.5	3.0	3.7			
差	1.4	0.8	1.0	1.0	1.2	0.6	0.7	0.8			

貸出金利を示した地域については卸売業、製造業、サービス業、不動産業、運輸・通信業の各業種で東海地方が最も実効金利が低く、建設業、飲食店業、サービス業の分野では近畿地方が最も実効金利が低い。逆に実効金利が最も高い地区は、建設業、製造業、小売業、飲食店業、不動産業においては北海道であり、サービス業、運輸・通信業においては東北地方である。

最も低い実効金利は東海地方にみられるが、



(図5)業種別・地域別実効金利

これは表面金利で分析したものと同一の結果であるが、最も高い実効金利は北海道となっているが、表面金利での最高は東北地方であり、結果に若干差はあるものの、実効金利においても地域間で明確な貸出金利格差が存在するのは間違いないと思われる。

ただし、地域によっては、様々な特徴がみられることが分かる。例えば、同一地域内で業種間の金利差を比較すると、最も格差が大きいのは北海道の1.5%、最もその幅が小さいのは関東地方の0.6%である。このような差異は、関東地方には大企業が多く、それだけバーゲニング・パワーが他地域よりも相対的に高く、銀行との貸出金利交渉も厳しく行われているためと思われる。業種毎に見た場合、地域間の金利格差が最も大きいのは建設業の1.4%、最小はサービス業の0.6%である。この格差は銀行が審査する際の業界間のリスクの格差から生じていると考えられる。

次に、TKC経営指標によるクロスセクション・データを用いて、貸出金利に格差が生じる要因を分析してみよう。

3 実効貸出金利決定のモデル

地域間の金利格差を説明するために銀行の実効貸出金利決定のモデルを考えてみよう。金利格差の要因として市場、貸し手、借り手の三つに分類することができる。

前節では市場の要因として市場集中度を用いたが、ここでも同一の指標を用いる。これは銀行間の競争の度合いを示す指標である。

借り手の要因としては企業内容を示す経営指標を用いる。中小企業の経営状況を判断する際に最も重要なものの一つは、経営者の資質であるが、これを統計上の数値として計量化することは難しく、本節では財務諸表で記載されている指標を用いる。その中で重要であるのは収益性、安全性、成長性の三つの指標であろう。ここではその代表的なものとして総資本利益率、自己資本比率、対前年売上高比率を用いる。[5)]

預貸率は銀行からみた企業の取引状況を示す一つの指標であり、銀行と企業が貸出金利等の条件を交渉する際の一つの目安になるものである。これはいわば銀行と企業の取引での親密度を示す指標といえよう。

これらをまとめると次のようになろう。

要 因	市場集中度	借り手の企業内容	取引状況
説明変数	上位2行のシェア	総資本経常利益率 自己資本比率 対前年売上高比率	預貸率

これらの関係を業種ごとにクロス・セクション・データを用いて回帰分析をした結果は表4に示されている。

表4からわかるように業種ごとの分析では、従来の研究では影響力があるとされていた市場の集中度に関して有意でない業種が見られる。また財務指標に関しても業種によっては有意ではなく、さらに符号が逆のケースもみられ、必ずしも財務内容は、実効金利に反映されていると言えないであろう。比較的有意な結果が見られるのは、安全性を示す自己資本比率だけである。

これは銀行と中小企業が貸出の交渉を行う

5）銀行の実務家による財務分析の手法を参考にした。ここでは大野[1987]にもとづく。

6）支払利息割引料対売上高比率は,売上高が負担する借入金利息や受取手形割引料等の金融費用の割合を示すものである。財務の分析上は収益性分析の項目に含まれることが多いが,企業の資本構成が健全なものかどうかを端的に示す指標である。

(表4)実効貸出金利の業種別回帰分析結果 その1

	定数項	市場集中度	総資本経常利益率	自己資本比率	対前年売上高比率	預貸率	R^2adj
建設業	1.9143	0.0090	0.1570	0.0457	−0.0074	0.0162	0.5094
t 値	0.9356	1.0807	1.1775	1.3590	−0.4130	1.4175	
製造業	2.4279	0.0123	−0.0034	−0.0476	0.0091	0.0331	0.4022
t 値	1.4151	** 3.1164	−0.0542	** −4.0112	0.5678	** 3.7346	
卸売業	−1.0161	0.0035	−0.2341	−0.0252	0.0425	0.0271	0.2160
t 値	−0.5140	0.5314	−1.7038	−0.9600	* 2.5936	* 2.6780	
小売業	5.9625	−0.0032	0.0171	−0.0764	−0.0205	0.0422	0.1035
t 値	1.2966	−0.4199	0.1374	* −2.1512	−0.4877	** 2.7954	
飲食店業	5.9031	0.0108	0.0321	−0.0180	−0.0318	0.0305	0.1505
t 値	2.6802	1.3983	0.4868	−1.0545	−1.5783	* 2.5241	
サービス業	4.4822	0.0138	−0.0176	0.0151	−0.0210	0.0163	0.1410
t 値	1.9735	* 2.0737	−0.1969	0.7564	−0.9980	1.3897	
不動産業	1.0226	0.0217	0.2734	−0.0578	0.0097	0.0328	0.1087
t 値	0.8822	* 2.2489	1.8315	* −2.4745	1.2976	1.4797	
運輸・通信業	0.5421	0.0224	−0.0649	0.0121	0.0231	0.0029	0.0988
t 値	0.2289	* 2.6417	−0.7008	0.5320	1.0947	0.2500	

* ：5％で有意
** ：1％で有意

(表5)実効貸出金利の業種別回帰分析結果 その2

	定数項	市場集中度	支払利息割引料対売上高比率	自己資本比率	預貸率	R^2adj
建設業	−2.5689	0.0151	2.5446	0.0491	0.0460	0.6975
t 値	−3.2102	* 2.5607	** 5.1776	* 2.0380	** 5.8324	
製造業	2.2271	0.0114	0.6869	−0.0428	0.0350	0.5574
t 値	5.3054	** 3.4450	** 3.7218	** −4.4682	** 4.9257	
卸売業	2.5842	−0.0035	1.4280	−0.0746	0.0350	0.2265
t 値	3.4635	−0.5165	* 2.6058	** −3.2500	** 3.2767	
小売業	0.9799	−0.0026	1.8934	−0.0435	0.0564	0.3315
t 値	1.0377	−0.4172	** 3.6493	−1.9156	** 4.5299	
飲食店業	1.4891	0.0125	0.5434	−0.0084	0.0365	0.3141
t 値	2.8760	1.8417	** 3.4473	−0.5598	** 3.3670	
サービス業	0.8375	0.0128	0.6533	0.0141	0.0308	0.2135
t 値	1.0139	2.0101	1.9847	0.9564	* 2.4274	
不動産業	2.0646	0.0171	0.0822	−0.0352	0.0431	0.0631
t 値	2.7834	1.7554	1.1654	−1.6318	1.8677	
運輸・通信業	1.9392	0.0195	0.4040	0.0163	0.0087	0.2113
t 値	3.2804	* 2.5565	* 2.5454	0.7915	0.8233	

* ：5％で有意
** ：1％で有意

際、様々な要因が含まれてくるためと思われる。限定されたエリアの中で貸出行動、借入行動が行われるためであろう。

収益性を売上高経常利益率に替え、回帰分析を行ってもほとんどど有意な結果を見出せない。しかし収益性の指標として支払利息割引料対売上高比率[6]をとるといくつかの業種では有意な関係が見られる。

以上、業種別の実効金利を市場集中度、支払利息割引料対売上高比率、自己資本比率及び預貸率の4つから実証した結果を要約したのが表5である。これから銀行は、自己資本比率が高く、金利負担の低いいわゆる安全性の高い企業ほど低い金利で貸出を行うということがわかる。銀行が企業のリスクを評価して貸出金利を決定していることを示す。また、貸出金利決定にあたっては、企業の預金残高を考慮しながら行うということがわかる。

それでは、銀行がこのような金利決定方式に従っているとすると、どのような問題が生じるのか次章で考察してみよう。

4 審査と貸出金利の決定

従来の銀行の貸出行動の分析では、審査と貸出金利決定が混同されていたように思える。ここではその相違を明確にしてみよう。

一般的に中小企業は、大企業に比して貸出金利に対する感応度が低く、金利よりもむしろ資金調達のアベイラビリティを重要視すると思われる。資金枠が確保された後に、貸出金利の高低が問題になってくるのである。他方、地域金融機関も顧客を失わないためにもまず、貸出の諾否を決定することが先決と考える。広義の審査とは貸出に関する条件等をすべて決定することを意味するが、審査とは①企業に対する銀行の取引方針の決定、②貸出の諾否を決定するいわゆる狭義の審査、③貸出金利決定、このような三つの実務上の作業段階に分解することができる。

すなわち、銀行は最初、中小企業に対する貸出をどの程度積極的に行うかの取引方針を決定する。銀行の方針を大別すれば次の三通りになる。すなわち、積極方針あるいはシェア拡大方針、現状維持方針、消極方針あるいはシェア縮小方針である。この際に、銀行が注目するのは企業内容と銀行との取引状況であろう。

企業内容には、企業そのものの安全性、収益性、成長性等を示す財務指標が含まれるが、その他には企業経営者の資質も重要である。また、商品開発力等の優位性の判断も必要である。取引状況には企業の預金残高、役員・従業員の預金残高、給料振り込み等の付随取引の内容が含まれる。

次の段階として、個別の貸出案件が検討される。これはプロジェクト・事業の検討を行い、その企業に貸出の返済能力があるか否かの分析を行う。これが狭義の審査と言われるものであるが、その内容は貸出の諾否を決めることにある。これはまた、地域金融機関が中小企業に対して貸出すか否かの二者択一の判断を決定する段階である。具体的なポイントとしては、企業内容に基づき企業に返済能力があるか否かを検討することである。プロジェクトに実現性があり、借入額が妥当であり、企業に返済能力があれば、銀行は前述の方針に基づき貸出額を決定する。すなわち、拡大方針であれば貸増に対応するであろうし、現状維持方針であれば、今までの実績の範囲内の貸出にとどめるか、貸出シェア応分の貸出増額を行うことになる。消極方針であれば貸出を拒絶することもありうるのである。

最後の段階として、貸出金利が決定される。企業に対する貸出の方針はすでに決定されているので、金利決定にあたっては、企業の安

全性やこれまでの銀行との取引状況が重視される。また、当該企業と取引のある他の銀行が当該プロジェクトに関して呈示する貸出金利も大きな影響力を持つ。したがって拡大方針か、現状維持方針かによって、貸出金利に金利格差が発生することになる。

5　地域金融機関の審査と貸出金利決定における課題

貸出金利の決定に当たって中小企業の財務内容に関するデータは、その入手可能性、あるいは信憑性が低いという理由から、必ずしも中小企業の収益性や成長性を正しく反映しているとは限らない。したがって、これに立脚するよりもむしろ、借入過多や金利負担の過重を判断する自己資本比率や支払利息割引料対売上高比率に審査の重点が置かれているように思われる。また預貸率はあくまでも銀行と企業の取引度合いを示すものである。

このような審査の姿勢は、地域経済の活性化に大きな役割を持つ地域金融機関としては問題があろう。もちろん、これらの指標も重要であるが、様々な潜在的能力や成長性を秘めた地域の優良企業は、これでは発掘されないことになる。安全第一という銀行の姿勢が伺えるが、地域金融機関はより一層企業の収益性や成長性にも注目すべきである。

今後、地域金融機関は信用リスク管理を積極的に行い、企業毎に適確な貸出金利を見出すべきであろう。現在の状況では、他の銀行が低い金利を呈示したというvoiceをメインバンクにアピールする中小企業の方がより低い金利を享受し、たとえ収益性や成長性が優れていても、voiceを出さない中小企業は低い金利を享受できないという状況が表4の結果からも推測される。

優良な中小企業を発掘し育成し、地域産業を活性化する役割を担う地域金融機関は、今後リスクの計量化とそのスコアリング化、コスト化を行い、中小企業に対し論理性のある貸出金利を適用していくことが重要である。

一定地域の中で、地域金融機関と中小企業間で相対取引の形で貸出行動が行われているが、その一方で、マーケット拡大のために都銀が中小企業の貸出市場に参入してきている。その結果、いわゆる都市銀行を中心とした競争的な「全国市場」と、そうではない「顧客市場」が混在しているのが地方の現状と思われる。しかし今後、金融のエレクトロニスク化が一層進展し、どの金融機関も簡単に他地域の企業にアクセスが可能となると、銀行の貸出行動は地域に無関係に行われると予測される。そこでは市場集中度が問題になるのではなく、借り手の企業の成長性等の評価が金利を決定する重要なポイントとなり、たとえ地方に立地していても優良企業であればどの地域の銀行からも低金利で借入が可能となる。この意味で、益々個々の中小企業の経営能力が問われることになる。これは、銀行についても同様に言えることである。このように借り手側と貸し手側の双方が全国規模の市場の中で厳しい競争をむかえ、それぞれ真価が問われる厳しい時代が到来すると言えるであろう。

参考文献

ダイヤモンド［1990］『週刊ダイヤモンド』1月27日号特集記事

日向野幹也［1986］『金融機関の審査能力』東京大学出版会

堀内俊洋［1988a］『メインバンク競争と貸出市場』東洋経済新報社

堀内俊洋［1988b］「貸出市場組織の地域間比較」『調査時報』中小企業金融公庫調査

部、7月、第30巻、第2号
株式会社TKC［1997］『平成9年版TKC経営指標』
金子隆［1994］「貸出金利の銀行間格差」『地域金融問題研究』第2号
金融ジャーナル社［1994］「金融マップ1994年版」『金融ジャーナル』別冊
金融制度研究会編［1990］『新しい金融制度について、地域金融のあり方について、共同組織金融機関の業務及び組織のあり方について』金融財政事情研究会
村本孜［1994］『制度改革とリテール金融』有斐閣
大野敏夫［1987］『財務分析の実践活用法』経済法令研究会
蠟山昌一・筒井義郎［1987］、「金融業の産業組織」、館隆一郎・蠟山昌一編『日本の金融［1］新しい見方』、東京大学出版会
筒井義郎［1988］『金融市場と銀行業』東洋経済新報社
Flechsig, T. G. [1965], "The Effect of Concentration on Bank Loan Rates," *The Journal of Finance,* vol.20, No. 2, pp. 298−311
Gilbert, R.A. [1984], "Bank Market Structure and Commpetition : A Survey," *Journal of Money, Credit, and Banking*, vol. 16, No. 4, pp. 617−60
Heggestad, A. A. [1979], "Market Structure, Competition and Performance in Financial Industries:A Survey of Banking Studies," in F. R. Edwards ed. *Issues in Financial Regulation*, McGraw-Hill.